



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治
 (氏名) 荻田 透

TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,041	8.5	1,017	18.6	1,185	14.4	664	18.9
26年3月期第3四半期	21,228	1.7	857	△2.7	1,036	8.6	559	△2.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,053百万円 (11.2%) 26年3月期第3四半期 947百万円 (78.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	78.81	—
26年3月期第3四半期	66.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,314	11,075	47.3
26年3月期	21,597	10,214	45.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,548百万円 26年3月期 9,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	3.2	1,230	0.1	1,340	△7.2	730	△7.5	86.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料4ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,640,000 株	26年3月期	8,640,000 株
27年3月期3Q	208,728 株	26年3月期	208,728 株
27年3月期3Q	8,431,272 株	26年3月期3Q	8,431,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における海外主要国・主要地域の経済状況は、米国で緩やかな拡大が続く一方で、欧州ではユーロ圏のデフレ懸念が強まり、中国では減速傾向が続きました。これに対し、日本では個人消費の回復は鈍いものの設備投資は底堅く、円安基調の定着により輸出が増加傾向を示すようになりました。

このような経済環境のもと、当社は10月より新たに鉄鋼事業部と自動車事業部を設立し、主要業界向け営業所の地域間連携を強め、営業力強化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高230億41百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益10億17百万円（同18.6%増）、経常利益11億85百万円（同14.4%増）、四半期純利益6億64百万円（同18.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、産業機械・造船向けが好調なもの自動車・建築向けが振るわず、12月まで4ヵ月連続で国内粗鋼生産量が前年同期を下回りました。一方、世界全体の粗鋼生産は中国・韓国・インドなどアジアを中心に生産水準が伸び、増勢が続きました。

当社グループにおきましては、シール類や回転継手の販売が堅調に推移したほか、韓国の製鉄所向け圧延ロール・国内製鉄所向け油圧シリンダーの販売が売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は77億13百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、国内自動車生産が振るわない一方で、工作機械受注は好調が続き、円安傾向も相まって米国向けを中心に海外向けが大きく伸長しました。

当社グループにおきましては、工作機械向け回転継手の販売が堅調に推移したほか、自動車製造工場向けクレーントロ過装置・自動車部品製造工場向け洗浄液再生装置の販売が売上増に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は49億39百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、日本を除くアジア・太平洋地域を中心に携帯端末向けなどが伸び、世界全体の半導体売上高は拡大が続きましたが、日本は明るい材料に欠け、主要地域の中で唯一減少傾向をたどりしました。一方、国内の半導体製造装置に関しては受注額・販売額とも堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、フィルターやシール類の販売が堅調に推移したほか、自社製品である高圧バリ取り装置・超音速ジェット湿式微粒化装置(G-smasher)の販売が売上増に貢献しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は23億10百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内は自動車生産減速に伴い新車用タイヤの販売が伸び悩んだものの、北米・中国の旺盛な需要に支えられました。また、円安の進行で輸出採算が改善したうえ、天然ゴムなど原料価格の下落が重なり、国内タイヤメーカーには追い風となっています。

当社グループにおきましては、自社製品である回転継手の販売が堅調に推移したほか、北米・中国など自動車生産が好調な地域のタイヤ生産設備向けバルブの販売が伸長しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は23億29百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、炭素繊維をはじめとする高機能繊維や高機能不織布、高機能樹脂加工品の販売が好調に推移しました。国内の大手高機能材メーカーは、アジアにおける紙おむつ用高機能不織布の増産投資、あるいは資源開発用資材の補強に用いる高機能繊維の増産投資など、今後の市場拡大をにらんだ設備投資計画を続々と発表しています。

当社グループにおきましては、メカニカルシールの販売が堅調に推移したほか、当社が輸入販売で強みを持つ海外製インバータやコンプレッサの販売が伸長しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は8億18百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置受注は官公需の落ち込みが大きく、民需も振るわなかったことから前年同期を下回る低調な推移となりました。

当社グループにおきましては、ゴミ処理施設向け搬送装置や吸引式ろ過装置などプラス材料はあったものの、前年同期に貢献したPCB処理施設向け設備投資案件の減少分を補えませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は9億50百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、国内の紙需要が伸び悩む状況にあつて、円安による原燃料価格上昇が収益の圧迫要因となっており、大手製紙メーカーが輸出や海外生産など海外事業強化に活路を見いだそうとする動きが見られました。

当社グループにおきましては、ポンプ類の販売が堅調に推移したほか、原料の離解装置（パルパー）の販売が売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億46百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し157億59百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億45百万円、受取手形及び売掛金が3億72百万円それぞれ増加し、一方でたな卸資産が26百万円、その他が3億97百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し65億54百万円となりました。これは主に投資有価証券が6億52百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、223億14百万円となりました。

（負 債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し102億1百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、一方で支払手形及び買掛金が7億43百万円、未払法人税等が2億66百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し10億37百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億17百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、112億38百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し110億75百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、その他の包括利益累計額が3億17百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,843	2,442,000
受取手形及び売掛金	10,951,018	11,323,663
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	888,372	905,796
仕掛品	236,645	188,018
原材料及び貯蔵品	63,500	68,473
その他	1,225,085	827,307
貸倒引当金	△506	△463
流動資産合計	15,670,959	15,759,796
固定資産		
有形固定資産	1,920,896	1,868,961
無形固定資産	80,440	74,612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071,461	3,723,565
その他	872,035	905,038
貸倒引当金	△18,502	△17,239
投資その他の資産合計	3,924,994	4,611,364
固定資産合計	5,926,330	6,554,938
資産合計	21,597,290	22,314,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,700,061	6,956,940
短期借入金	1,391,178	2,261,750
1年内返済予定の長期借入金	3,920	905
未払法人税等	449,831	182,980
賞与引当金	-	209,367
役員賞与引当金	-	35,594
その他	793,773	553,922
流動負債合計	10,338,766	10,201,458
固定負債		
退職給付に係る負債	584,875	579,041
役員退職慰労引当金	242,355	124,774
その他	216,846	333,514
固定負債合計	1,044,077	1,037,329
負債合計	11,382,843	11,238,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,836,398	8,315,260
自己株式	△122,543	△122,543
株主資本合計	9,225,741	9,704,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,428	789,963
繰延ヘッジ損益	-	5,762
為替換算調整勘定	36,606	47,670
退職給付に係る調整累計額	352	485
その他の包括利益累計額合計	526,387	843,881
少数株主持分	462,317	527,461
純資産合計	10,214,446	11,075,946
負債純資産合計	21,597,290	22,314,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,228,989	23,041,591
売上原価	16,945,119	18,357,874
売上総利益	4,283,870	4,683,716
販売費及び一般管理費	3,426,349	3,666,658
営業利益	857,521	1,017,058
営業外収益		
受取利息	7,334	7,958
受取配当金	25,237	37,196
持分法による投資利益	25,206	36,617
不動産賃貸料	14,203	12,110
為替差益	86,164	47,377
投資事業組合運用益	6,651	7,975
その他	26,775	29,834
営業外収益合計	191,573	179,070
営業外費用		
支払利息	7,135	5,090
その他	5,112	5,337
営業外費用合計	12,247	10,427
経常利益	1,036,847	1,185,701
特別利益		
固定資産売却益	1,407	-
保険解約返戻金	8,994	2,299
特別利益合計	10,401	2,299
特別損失		
固定資産売却損	373	20
減損損失	223	101
固定資産除却損	1,917	557
投資有価証券評価損	-	1,000
会員権評価損	-	4,300
特別損失合計	2,514	5,979
税金等調整前四半期純利益	1,044,734	1,182,021
法人税等	455,149	486,612
少数株主損益調整前四半期純利益	589,585	695,409
少数株主利益	30,559	30,917
四半期純利益	559,025	664,491

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589,585	695,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,094	339,810
繰延ヘッジ損益	-	5,762
為替換算調整勘定	56,056	11,063
退職給付に係る調整額	-	133
持分法適用会社に対する持分相当額	64	1,750
その他の包括利益合計	358,215	358,520
四半期包括利益	947,800	1,053,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872,277	981,985
少数株主に係る四半期包括利益	75,523	71,943

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,720,666	4,850,093	1,819,542	2,120,803	720,104	1,114,829	428,644	17,774,686
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,720,666	4,850,093	1,819,542	2,120,803	720,104	1,114,829	428,644	17,774,686
セグメント利益	578,262	272,201	91,306	94,773	56,496	76,180	21,757	1,190,979

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	3,454,303	21,228,989	—	21,228,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,454,303	21,228,989	—	21,228,989
セグメント利益	202,659	1,393,638	△536,117	857,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △536,117千円には、内部利益 349,030千円、連結消去 205,188千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,090,336千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	7,713,066	4,939,132	2,310,048	2,329,679	818,851	950,469	446,445	19,507,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,713,066	4,939,132	2,310,048	2,329,679	818,851	950,469	446,445	19,507,693
セグメント利益	642,300	287,373	140,218	121,661	61,679	65,254	31,687	1,350,175

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	3,533,897	23,041,591	—	23,041,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,533,897	23,041,591	—	23,041,591
セグメント利益	219,237	1,569,412	△552,354	1,017,058

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △552,354千円には、内部利益 458,340千円、連結消去 212,833千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,223,528千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません